

外部評価意見への対応方針

番号	年月	外部評価意見	対応方針	分類
1	「H29.6」	平成28年度港区運営方針具体的取組「弁天町駅前土地区画整理記念事業に係る」について、(仮称)区画整理記念・交流会館における民間等附帯施設の運営事業者募集について、薬局が運営事業者となった場合、薬局に感染症を持った患者も来られる。感染症拡大防止のため、薬局と同会館との空気が交流しないようエアコンの給排気を別系統にしたり、床下の給排水も別系統にするなど、設備を整えていただきたい。また、地域包括ケアに向けて、無菌調剤室の設置と共同利用、備蓄された薬の開放も合わせてお願いしたい、との意見をいただいた。	現在、運営事業者を募集しており、選定会議の審査を経て、8月下旬に事業者を決定していくので、現時点では薬局が運営事業者になるかどうかはわかりません。運営事業者については、提案価格だけでなく提案内容も審査することとなり、営利優先ではなく公共との連携や親和性の高さなども評価して事業者を選定していきます。運営事業者決定後、提案内容を確認しながら施設の基本設計に着手するので、用途などによっては、感染症への対応にも配慮しながら進めていきます。民間等附帯施設は、運営事業者の提案内容に基づき運営されることとなります。実施要領や提案内容に含まれていない要件の実施を義務づけることはできませんが、交流会館の期待される機能を説明したうえで協力を求めていくことはできるものと考えています。	①
2	「H29.6」	平成28年度港区運営方針具体的取組「市岡商業高校跡地、弁天埠頭などの有効活用」について、目標達成となっているが、どのような業績目標に対して目標達成となっているのか、との意見をいただいた。	市岡商業高校跡地については、地域の声を踏まえ、マーケットリサーチを実施し、市として大学誘致という方向性を決定したことから目標達成としています。市岡商業高校跡地の有効活用については、引き続き、地域の声を踏まえた対応を関係局に働きかけをしていきます。	①
3	「H29.6」	平成28年度港区運営方針具体的取組「家庭学習促進」について、家庭学習促進の項目について、『港区版 家庭学習の手引き』は非常によいものであると思うが、配るだけでは読んでもらえない。読んでもらえる工夫はどうしているのか、また、その反響や読んでいるかなどのアンケートは取っているか、との意見をいただいた。	『港区版 家庭学習の手引き』の活用促進については、学校を通して全保護者に配布するとともに、平成26年度には活用の講習会、平成26・27年度は活用促進に向けた教育フォーラムを開催してきました。また、平成29年度に実施する「港エンパワメント塾」では、『港区版 家庭学習の手引き』も教材の1つとして活用する予定です。反響や読んでいるかについては、今後、機会を捉えてアンケートを実施するなど把握に努めます。	①
4	「H29.6」	平成28年度港区運営方針具体的取組「青少年の健全育成の推進」について、「青少年育成推進会議」における意見交換会について、出席者が会計担当の方だけで、十分な意見交換がされなかった。見直しが必要と思う、との意見をいただいた。	昨年度実施した意見交換会は会計説明会とあわせて行ったため、十分な意見交換のために見直しが必要と考えています。今後、意見交換会のあり方そのものも含めて検討し、効果的な実施に向けて関係先と調整を進めていきます。	②
5	「H29.6」	平成28年度港区運営方針具体的取組「地域の強みを活かした教育力向上」について、昨年度、三先小学校PTAの海遊館のナイトツアーが、区の支援があって実現したが、平成29年度は継続して実施してもらえるのか、また、今年度も実施する場合は、申込み方法はどうか、との意見をいただいた。	海遊館に平成29年度の実施について依頼したところ、予定が埋まっており、実施することは困難との回答でしたが、区としては、実現に向けて、引き続き働きかけを行います。実施する場合は、区内小学校のPTAに呼びかけて募集し、希望校が2校以上の場合は、抽選等によって実施校1校を決めることとなります。	②
6	「H29.6」	平成28年度港区運営方針具体的取組「多文化共生教育スターアップ事業」について、70%の目標に対し実績で100%に到達しているのに、平成29年度は60%と低い目標設定になっている。目標を達成することを重視し過ぎているのではないかと。十分に取組みをしていることは解っているので、もっと高い目標設定にしてもよいのではないかと、との意見をいただいた。	多文化共生スタートアップ事業の目標設定については、学校への学習サポーター等の派遣は、平成28年度は、目標70%に対し結果が100%でしたが、平成29年度は1事業1目標と整理したため、この派遣事業としての目標設定は行なっていません。子ども多文化カフェについては、平成28年度に93.4%を達成していることから、平成29年度は60%でなくもっと高い目標設定にしてもよいのではないかとのご指摘ですが、平成29年度は平成28年度より難易度の高い発信型の活動をするプログラムとしていることから、目標設定は平成28年度と同じ60%としています。	①
7	「H29.6」	平成29年度港区運営方針具体的取組「家庭学習促進」について、港エンパワメント塾はいい事業だと思うが、家庭学習は塾ではなく、家でするのが家庭学習だと思う。中学生ではなく、小学生から家庭学習を習慣づけることが大事。そのために有償ボランティアを使って小学1年生から対象にするような事業に投資する方が、将来的にはいいと思う、との意見をいただいた。	港エンパワメント塾は、中学生対象の大阪市塾代助成事業を活用した事業であることから、中学生対象となっていますが、その内容は、学習意欲の喚起や学び直し、学び方を学ぶという、家庭での学習習慣づくりを目的としています。家庭学習については、全国学力・学習状況テストの結果から、家庭学習を全くしていない児童生徒と30分でもしている児童生徒では、正答率に大きな差があります。また、中学生になると家庭学習を全くしない子どもが小学校より増えるという状況があります。港エンパワメント塾はそのような状況の改善に資する事業と考えています。なお、小学校では、有償ボランティアである「学びサポーター」を配置し、児童の学力向上及び学習意欲向上を目指した取組を行なっています。区としても児童生徒の家庭学習の習慣づくりに向け、学校と連携して引き続き取組みを行なっていきます。	②

8	「H29.6」	平成28年度港区運営方針具体的取組「地域アクションプランの推進支援」について、地域福祉アクションプランの推進支援について、自己評価が「目標未達成(撤退基準)」となっているが、今後は取り組まないということか、との意見をいただいた。	平成28年度における地域福祉アクションプランの推進支援については、「地域住民懇談会の開催:11校下」を目標としたところ、3校下のみの開催となったため、「目標未達成(撤退基準)」としましたが、今後も、地域の実情に即して各地域に地域福祉の現状等に関する情報提供を行うとともに、より効果的な取組みや平成30年度の地域福祉アクションプラン改定に向けた体制づくりを促進するなど、引き続き区社会福祉協議会と連携し取組みを進めます。	②
9	「H29.6」	平成28年度港区運営方針具体的取組「保育所待機児童への対応」について、待機児童対策の取組みをされているが、保育士が不足していると聞いている。小さい子どもたちが住みやすいまちにするため、何かいい案はないか、との意見をいただいた。	待機児童対策に伴う急激な保育施設の整備による保育士不足は全国的な課題となっています。大阪市ではこども青少年局が中心となり、平成29年度より大阪市内の保育所等で勤務することを希望する保育士のこどもについて最優先で保育施設等の利用を決定し、市内保育施設等における保育士の確保を図るなど、課題解決に向けた取組みをすすめています。また、港区としては、子育て層が住みたくなるまちの実現に向けて、港区ならではの、港町ならではの特色を生かした、魅力あるライフスタイルを提案・発信していきます。	①
10	「H29.10」	平成29年度港区運営方針具体的取組「家庭学習促進」について、塾代助成カードが使えるところが多い方が子どもが選べて良い。区として各塾に塾代助成カードを使えるよう働きかけているか、との意見をいただいた。	塾代助成事業はこども青少年局の事業で、参画事業者募集も随時行われています。区としては、塾代助成事業を活用して、1万円で受講できる「みなと塾」(港エンバワメント塾事業)を開設することで、塾代助成カードを使える環境づくりを行ないました。	①
11	「H29.10」	平成29年度港区運営方針具体的取組「港区サードプレイス・不登校児童生徒支援」について、別室登校等サポート事業の予算はどうなるのか、との意見をいただいた。	平成30年度も別室登校等サポート事業は、継続して実施する予定です。別室登校等サポート事業は、中1ギャップ問題の対策として中学校で多くなる不登校を少しでも減らすために、小学校5・6年生と中学校1年生に限ってサポーターを配置する事業です。サポート内容もお迎えと別室登校の支援のみです。それに対してモデル校で実施する不登校児童生徒アウトリーチ型支援事業は、授業中や放課後の学習サポートや学校を休んだ児童生徒の家庭への訪問などのサポート内容を充実したもので、平成29年度からは学年の制限も取り払う予定です。	②
12	「H29.10」	平成29年度港区運営方針経営課題3経営課題4-2の具体的取組の業績目標について、協議会や連絡会等の会議参加者からのアンケートで設定しているものが多いが、区民や外部の方の意見も反映できる目標設定にすべきではないか、との意見をいただいた。	当初は、講演会参加者等のアンケートを目標に設定にしていますが、講演会の内容等によりアンケート結果が変わるなど、効果的な評価に繋がらない恐れがあることから、平成29年度より、専門的な知識がありそれぞれの現状を良く知っている方の厳しい目で判断してもらうことを目的として、会議参加者からのアンケートを目標に設定することとしました。目標は一年間の取組みに対する成果を測る単年度の指標として設定しています。各取組みについて適切な目標設定となるよう引き続き検討します。	②
13	「H29.10」	平成29年度港区運営方針具体的取組「子育て支援情報の提供」について、楽育子育てマップについては、保育所、幼稚園、放課後事業など様々な施設が載っている。放課後デイなど障がい児を預かる施設についても載せてはどうか、との意見をいただいた。	子育てをしている方にとって、より役に立つマップとなるよう努めています。ご意見を踏まえて次回の製作に反映できるよう検討します。	②

※分類

- ①当年度(29年度)において対応 ②30年度運営方針に反映または30年度に対応予定
 ③30年度では対応できないが、今後引き続き検討 ④対応困難または対応不可
 ⑤その他